

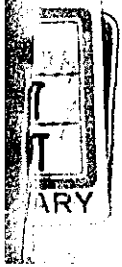
(農開) 51-72

南スラウエシ地域
開発業務資料-6

インドネシア国
南スラウエシ地域農業開発計画
策定プロジェクト
協力計画

昭和 51 年 12 月

国際協力事業団
農業開発協力部



国際協力事業団

受入 月日 '84. 3.16	108
登録No. 00682	80.7
	ADT

目 次

I 協力計画の概要	1
1. 協力計画実施機構	1
2. プロジェクトの目的	1
3. 活動の内容	1
II 作業要領	3
1. タイム・スケジュール	3
2. 作業要領	5
(1) 作業の基本フレーム	5
(2) 計画策定訓練要領	6
3. 農業地域開発計画策定スタンダードフローチャート	7
(1) 州農業開発基本計画	7
(2) 特定県農業開発計画	9
4. 南スラウェシ州農業開発基本計画策定作業	11
A. 基礎資料の収集および補足調査	11
B. 基礎資料の分析および補足調査	11
C. 計画の策定と評価	12
5. 特定県における農業開発基本計画策定作業	14
A. 基礎資料の収集および補足調査	14
B. 基礎資料の分析および補足調査	14
C. 計画の策定と評価	14
6. 報告書作成作業	15
III 調査項目別作業要領	16
A. 基礎資料の収集および補足調査	16

JICA LIBRARY

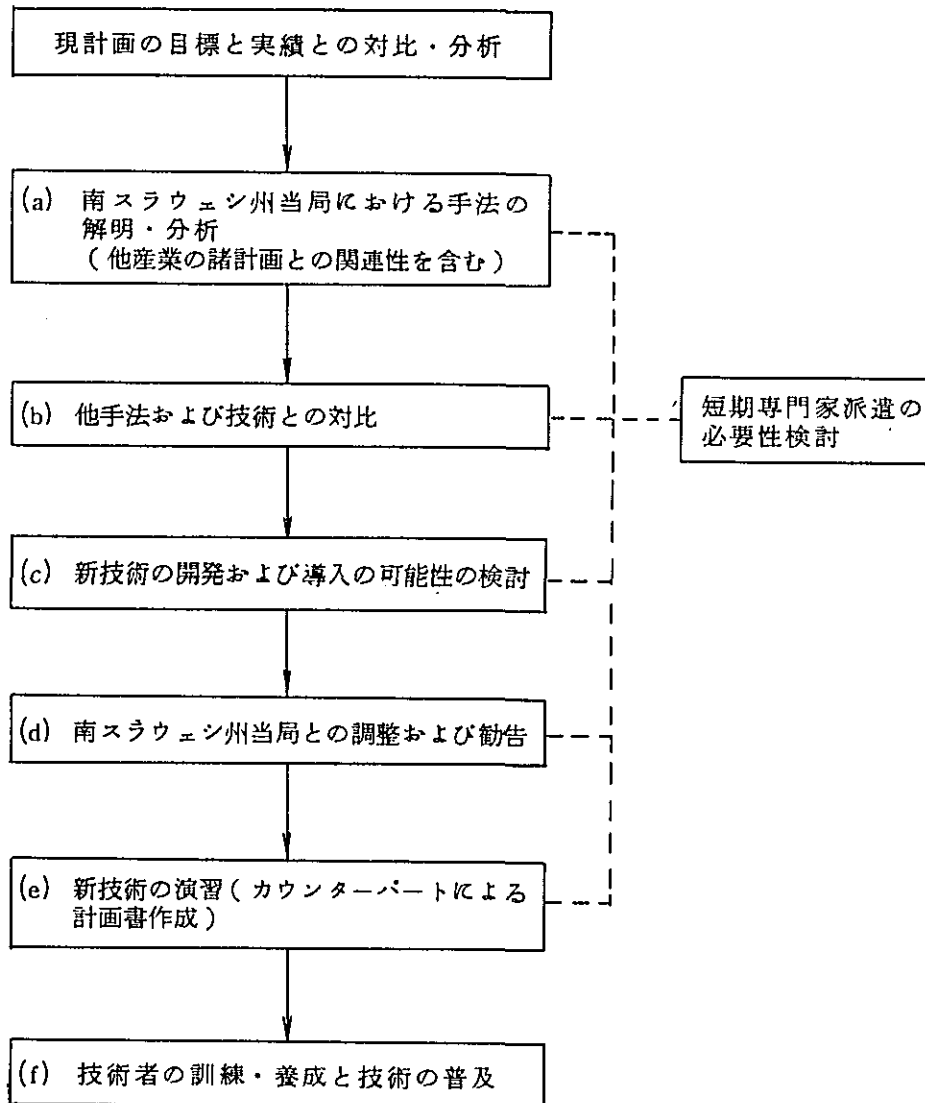


1055802[1]

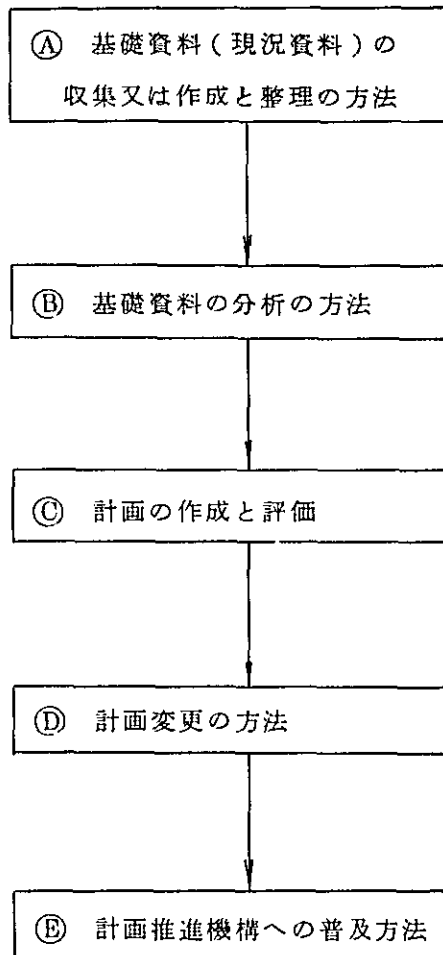
1.	自然立地調査（その 1）	1 6
2.	自然立地調査（その 2）	1 8
3.	土地利用調査	2 0
4.	社会経済立地調査（その 1）	2 1
5.	社会経済立地調査（その 2）	2 3
6.	社会経済立地調査（その 3）	2 4
7.	農業構造調査	2 5
B.	基礎資料の分析および補足調査	2 6
1.	生産資源量（その 1）	2 6
2.	生産資源量（その 2）	2 9
3.	ブロック別作業（農林水産物）別立地適性（区域）図作成	3 1
4.	作物別生産量	3 7
5.	優良生産技術導入	4 3
6.	物流量	4 9
7.	ブロック別農業必要労働力量	5 4
C.	計画の策定と評価	5 7
1.	目標年におけるブロック別生産計画	5 7
2.	目標年における投資計画	6 9
3.	目標年に到る技術普及計画	7 5
4.	国家目的と斉合する州計画指標	7 6

2 作業要領

(1) 作業の基本フレーム

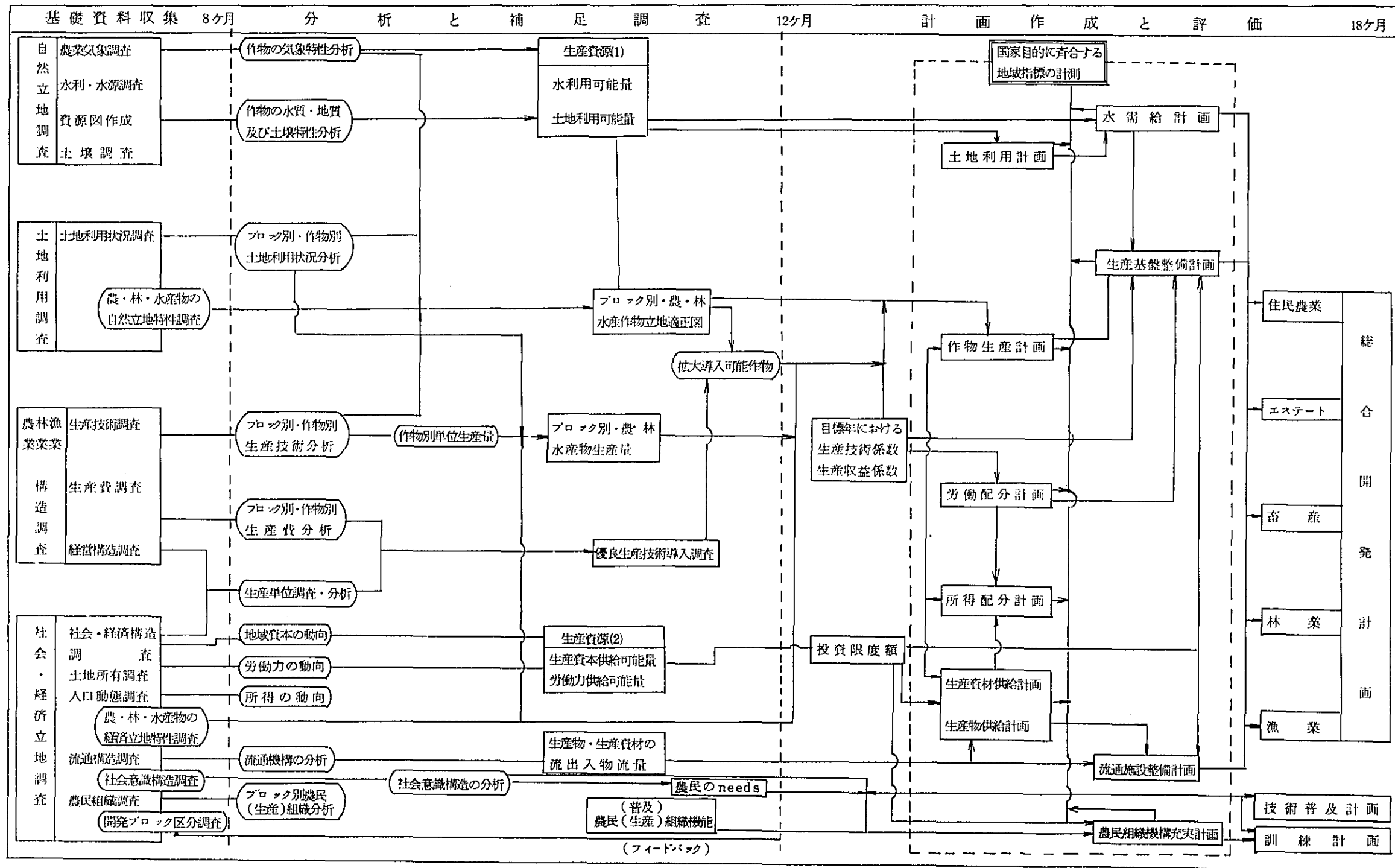


(2) 計画策定訓練要領

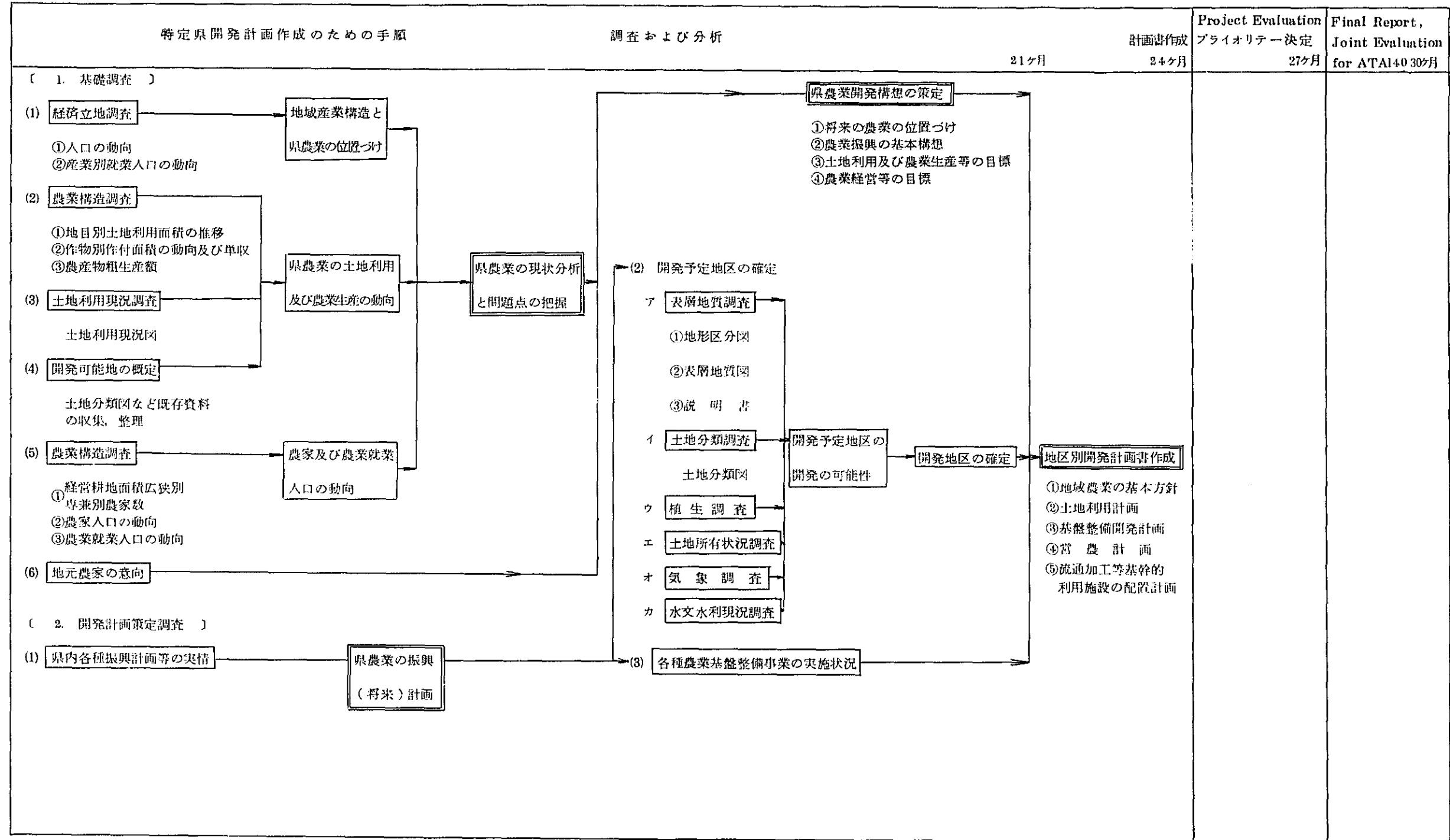


3 農業地域開発計画策定スタンダードフローチャート

(1) 州農業開発基本計画



(2) 特定県農業開発計画



4. 南スラウエン州農業開発基本計画策定作業

調査精度は原則として $1/500,000$ の地図とする。

A. 基礎資料の収集および補足調査

1. 自然立地調査（その1）
（図-1）傾斜区分図（例）
2. 自然立地調査（その2）
（図-2）土壌図（例）
3. 土地利用調査
4. 社会経済立地調査（その1）
（図-3）農業指標の比較（例）
（図-4）社会資本指標の比較（例）
5. 社会経済立地調査（その2）
6. 社会経済立地調査（その3）
7. 農業構造調査

B. 基礎資料の分析および補足調査

1. 生産資源量（その1）
（表-1）計画基準年における各ブロックの水の需要と供給および主要利水施設（例）
（表-2）計画地目別面積（例）
（表-3）開発可能面積（例）
2. 生産資源量（その2）
（表-4）労働力制約量（例）
3. ブロック別作物（農林水産物）別立地適性（区域）図作成
（図-5）サトウキビ作付適地範囲図（例）
（表-5）土壌統別作物作付状況と作付適性（例）
（表-6）畑作物および牧草に対する土壌適性（例）
（図-6）生活圏域の設定と生活環境施設整備計画図（例）
（表-7）地区別作目立地適性（例）

4. 作目別生産量

(図-7) 土地利用現況図(例)

(表-8) 農業生産量の推移(例)

(表-9) 営農類型(その1)(例)

(表-10) 営農類型(その2)(例)

(表-11) 土地・労働生産性(昭和45年)(例)

5. 優良生産技術導入調査

(表-12) 生産プロセス(大型機械化体系による生産団地)(例)

(表-13) 資本装備の状況(例)

(表-14) 主要共同利用組織(例)

(表-15) 主要営農施設一覧表(例)

(表-16) 営農施設整備関係事業の実施状況(例)

6. 物流量調査

(図-8) 生産流通体系図(出荷組織)

(図-9) 生産流通図(例)

(表-16) 青果物の出荷量(町別主要作目別)(例)

(図-10) 営農施設整備状況図(例)

7. ブロック別農業必要労働力量

(表-17) 人口および世帯数の推移(例)

(図-11) 人口構成図(例)

(表-18) 農家所得の概要(例)

(表-19) 農家の貯金と借入金(例)

C. 計画の策定と評価

1. 目標年におけるブロック別生産計画

(図-12) 土地利用構想計画図(例)

(表-20) 土地利用計画(例)

(図-13) 地区別、作目別所得の内訳(例)

(表-21) 地区所得総括表(例)

- (表-22) 一人あたり所得(例)
- (表-23) 地区別吸収可能人口(例)
- (表-24) 地区別月別必要労働時間(例)
- 2. 目標年における投資計画
 - (図-14) 農村総合整備構想計画図(例)
 - (図-15) 土地基盤整備計画図(例)
 - (表-25) 各作目の必要水量(例)
 - (表-26) 営農類型別農業近代化施設費等(例)
 - (表-27) 中核および地域生産団地施設(例)
- 3. 目標年に至る技術普及計画
- 4. 国家目的と斉合する州計画指標

5. 特定県における農業開発基本計画策定作業

調査精度は原則として $1/50,000$ の地図とする

A. 基礎資料の収集および補足調査

1. 自然立地調査(その1)
2. 自然立地調査(その2)
3. 土地利用調査
4. 社会経済立地調査(その1)
5. 社会経済立地調査(その2)
6. 社会経済立地調査(その3)
7. 農業構造調査

B. 基礎資料の分析および補足調査

1. 生産資源量(その1)
2. 生産資源量(その2)
3. ブロック別作物(農林水産物)立地適性(区域)図作成
4. 作物別生産量
5. 優良生産技術導入調査
6. 物流量調査
7. ブロック別農業必要労働力量

C. 計画の策定と評価

1. 目標年におけるブロック別生産計画
2. 目標年における投資計画
3. 目標年に到る技術普及計画
4. 州開発目的と斉合する県計画指標

6. 報告書作成作業

1. 半年報の作成

Progress Reportの形として半年毎にその実績を資料収集、分析および勧告その他に分ち報告する。

2. 第一期報告の作成

B A P D E D A の作成にかゝる。

南スラウェシ州開発計画の検討結果と勧告の内容につき18ヶ月間の全体を取りまとめて提出する。

3. 第二期報告の作成

特定の2県につき各部門毎の Implementation Plans (Including Project Preparation and Feasibility Study) を作成しその優先順位を付して提出する。

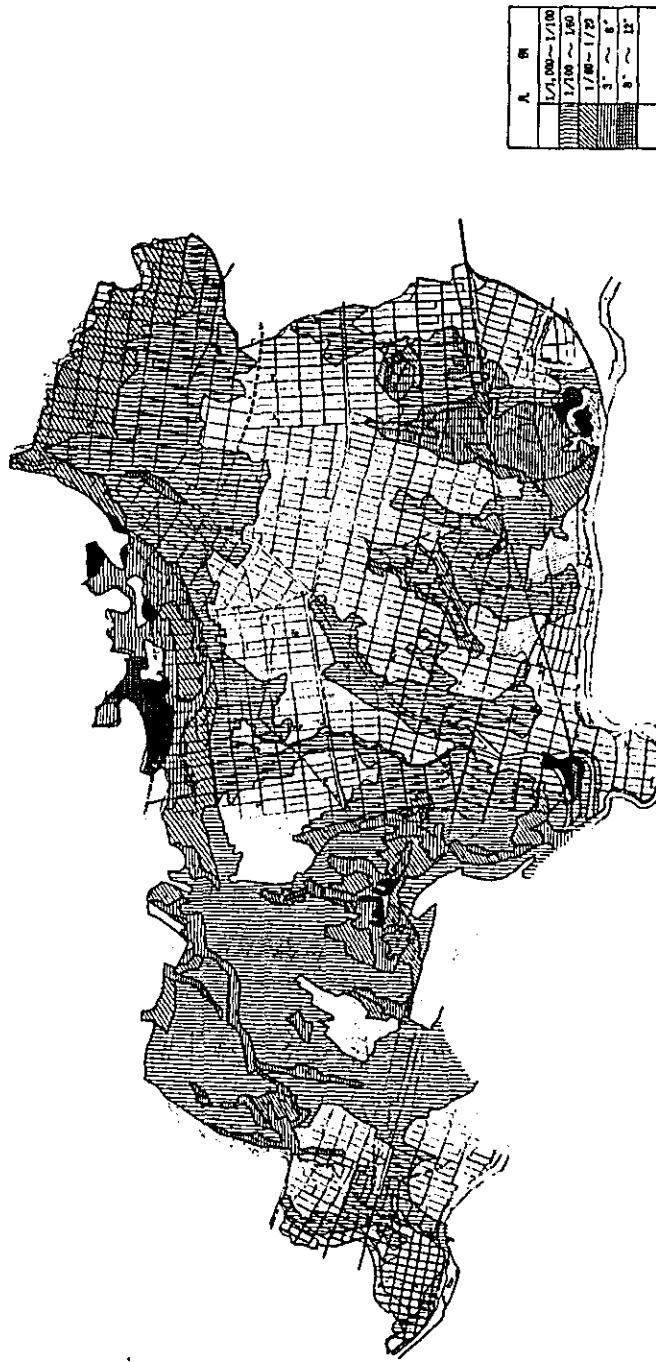
Ⅲ. 調査項目別作業要領

A. 基礎資料の収集及び補足調査

A-1 自然立地調査(その1)

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェシ州 当局における手 法の解明・分析	農業気象調査 水利 水源調査 資源図作成	Ⅰ) 降水量, 気温その他作物栽培に影響する地域の気象特 性を把握する資料の収集 Ⅱ) 水文資料, 水源流域等の分析により, 水利用可能量を 把握できる資料の収集 Ⅲ) 傾斜, 地形構成等の分析により, 農業利用, 林業利用, 漁業利用の適正判断が可能な資料の収集
b 他手法及び技術 との対比	林業適地分布 図作成 漁業適地分布 図作成	Ⅰ) 林業適地分析について Ⅱ) 漁業適地分析について
c 新技術の開発及 び導入	同 上	南スラウェシ技術者と現地専門家及びbの専門家により検 討する
d 南スラウェシ州 当局との調整, 勧告	同 上	cの検討結果資料の収集方法, 作成方法を州及び県当局と 協議する
e 新技術の演習 (カウンターパート による計画書 作成)	同 上	新技術が開発された場合は資料作図及び整理方法について, 全域又は一定地域で演習を行い, 普及方法を確立する
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	農業気象, 水利水源調査資料の整理法 資源図の確認方法, 利用方法 現地におけるセミナーの開催 一部(資源図作成)は日本国内実習 州及び県の職員 現地の事情により決定する

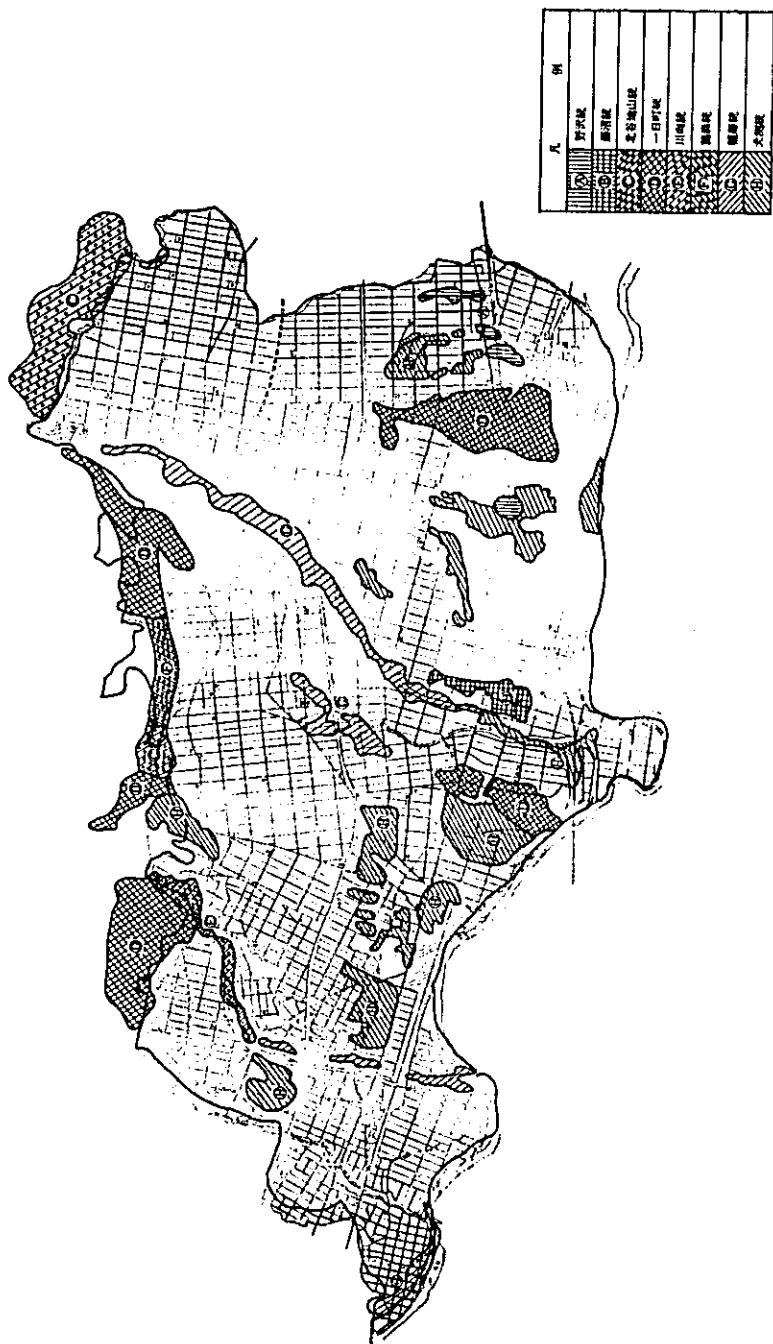
图-1 倾斜区分图(例)



A - 2 自然立地調査（その2）

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州 当局における 手法の解明・ 分析	土壌調査	i) 農作物、林産物の選択に影響する地域の土壌 特性及びその分布状態が把握できる資料の収集
b 他手法及び技 術との対比	農業適地 分布図作 成	i) 農作物別の適地分析について
c 新技術の開発 及び導入	同 上	南スラウェン技術者と現地専門家及びbの専門家 により検討する。
d 南スラウェン州 当局との調整 勧告	同 上	cの検討結果資料の収集方法、作成方法について 州又は県当局と協議する。
e 新技術の演習 (カウンターパート による計画書 作成)	同 上	資料の作成及び整理方法について全域又は一定地 域で演習を行い、普及方法を確立する。
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	資料の作成法、整理法 現地におけるセミナーの開催 州の職員、県の職員 現地の事情により決定する

图-2 土壤图(例)



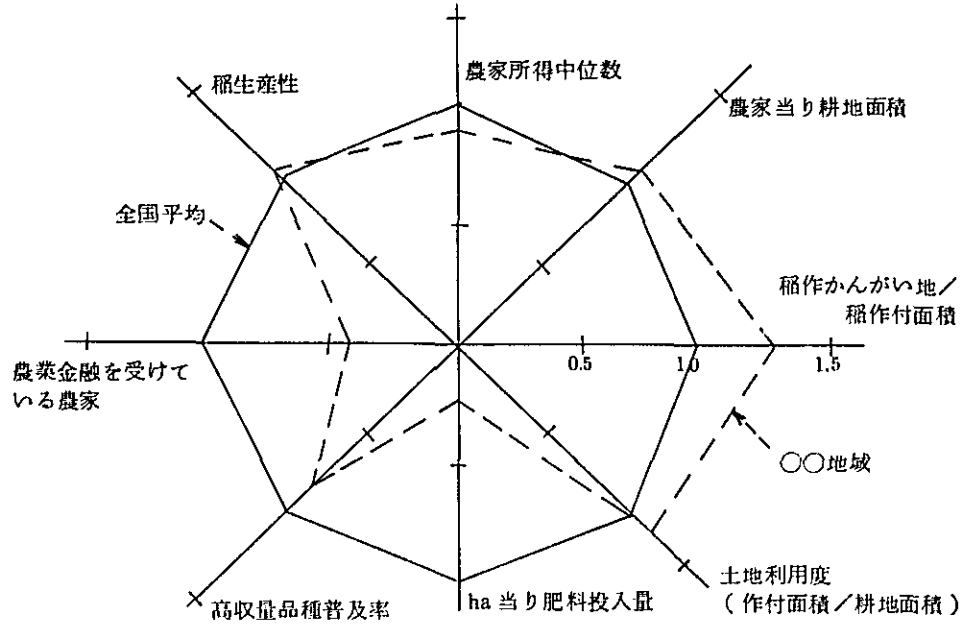
A - 3 土地利用調査

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州 当局における 手法の解明・ 分析	土地利用 状況調査 農、林、水 産物の自然 立地特性 調査	Ⅰ) 現在の土地利用分布を把握し、社会経済的要 因による作付を分類することが可能な資料の収集 Ⅱ) ブロック別に作物の自然立地適性及びその分布 を把握することが可能な資料の収集
b 他手法及び技 術との対比		土壌調査に準じる
c 新技術の開発 及び導入		同 上
d 南スラウェン州 当局と調整、 勧告		同 上
e 新技術の演習 (カウンターパート による計画書 作成		同 上
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	同 上

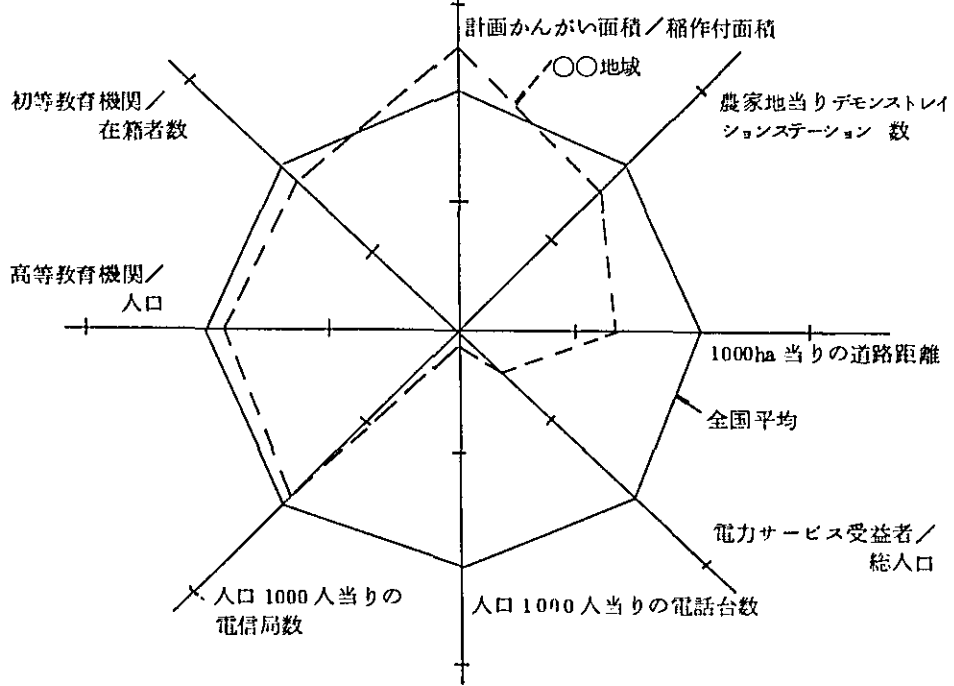
A-4 社会経済立地調査(その1)

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州当局における手法の解明・分析	人口動態調査 社会経済構造調査 農林水産物の経済立地特性調査	Ⅰ) ブロック別(又は地域社会単位別)の人口増減と労働供給量が把握できる資料の収集 Ⅱ) 農業、林業、漁業及びその他の産業を含む地域経済の概要及び地域内資本額を把握できる資料の収集 Ⅲ) 流通作目生産の経済的背景とその分布範囲を把握できる資料の収集
b 他手法及び技術との対比	年令別人口動態推計 土地所有規模別経営経緯、土地賃借料の分析 世界市場の予察調査	1. コホート、トレンド法による分析方法の現地適応性解明 2. 現地カウンターパートを中心として実情分析 3. 住民農業とエステート農業経営の差異分析
c 新技術の開発及び導入	10年後の年令別労働人口(男女)推計 生産物物流等を地図上にプロットし計画基本図を作成する	南スラウェン技術者と現地専門家及びbの専門家により検討
d 南スラウェン州当局と調整、勧告	10年後の年令別、男女別労働人口をブロック別に推計 物流とインフラとの相関を検討調整	cの検討結果資料の収集方法、作成方法を州及び領当局と協議する。
e 新技術の演習(カウンターパートによる計画書作成)	ブロック別に農民のニーズと既定の計画との関連を検討する	各県の組織を通じ、年令別労働人口予測と住民のニーズとに基づき、現行計画を再検討するが、特定2県については短期専門家によるドリリング調査を行い後期のFeasibility studyに資するようするものとする。
f 技術者の養成 訓練と技術の普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	上記人口動態把握の講習を州、各県職員に対し行い、自己の県の特性を計測させる。 30人 現地の事情により決定

(図-3) 農業指標の比較(例)



(図-4) 社会資本指標の比較(例)



A - 5 社会経済立地調査 (その 2)

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州 当局における手 法の解明・分析	流通構造調査	IV) 地域内に流出入する農産物、林産物、水産物及びそれらの生産資材の流動機構のメリット・デメリットが分析できる資料の収集 V) 地域内に流出入する農・林・水産物及びそれらの生産資材等の需給量が把握できる資料の収集
b 他手法及び技術 との対比	Food crops の流通につき その貯蔵、精 穀、輸送につ き雨期・乾期 別に問題を解 明する Estate crops についてはイ 国側専門家につ いて意見を 徴するものと する	米の安定的生産・流通を第1の主眼としてその達成のための時間的发展段階を想定し time lag のない投資計画、指導計画 etc を検討する。 I B R D の Price Prediction の方法について研究する
c 新技術の開発及 び導入	流通施設を地 図上にプロッ トする	南スラウェン技術者、現地専門家及びbの専門家により検討すること
d 南スラウェン州 当局との調整、 勧告	同 上	cの検討結果に基づき州当局に勧告し現計画を調整する
e 新技術の演習 (カウンターパート による計画書 作成)	同 上	各県の米その他 Foods Crops につき生産、流通の安定化をの方策を検討する。
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	生産、流通の安定化方策を米及び他の作物 (Estate crops) 別に方策を説明する 州及び県の職員 30名 現地の事情により決定

A - 6 社会経済立地調査（その3）

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州 当局における手 法の説明・分析	社会意識調査 農民組織、農 業普及組織調 査	Ⅰ) 地域計画に関与する地域住民の意識を各階層（小作 農、小農）Landless farmers 別に把握し、全階層の 有機的結合の可能性検討資料の収集 Ⅱ) 地域計画に関与し又は遂行を担当しかつ施設を維持 管理する農民組織等の機構とその実態を把握し計画推 進の母体として機構の整備充実の方向 検討資料の収集
b 他手法及び技術 との対比	住民の価値観 プロジェクトへの 希望を把握 水利施設のM & O方法 農協組織の強 化	地域別部落別実態調査（特に特定2県を中心とする） 既改良地区の末端効率の維持を図る
c 新技術の開発及 び導入	Water charge の考え方と徴 収の方法 農産物販売組 織	特定2県の調査分析経験にもとづき各、州の職員を通じ 全計画地域の状況を明確にする
d 南スラウェン州 当局との調整、 勧告	"	cにもとづき 計画の調整につき討議する
e 新技術の演習 （カウンターパート による計画書 作成）	"	特定2 につき集中的に浸透を図る
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	米の2期作に伴う要改善事項（技術施設資金）等を中心と として行い他の作物についても研究させる 30名 現地の事情により決定

A - 7 農業構造調査

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州 当局における手 法の分析	生産技術調査 生産費調査 経営構造調査	Ⅰ) 品目別、ブロック別に現在の生産技術の水準が把握 できる資料の収集 Ⅱ) 品目別、ブロック別に現在の生産費及び投入資材量 等を把握できる資料の収集 Ⅲ) 品目別の生産経営形態とその構造のメリット、デメ リットが分析できる資料の収集
b 他手法及び技術 との対比		現地資料を充分活用するものとし、必要な場合は現地専門 家と南スラウェンの技術者で検討する
c 新技術の開発及 び導入		同 上
d 南スラウェン州 当局との調整、 勧告		Cの検討結果に基づき州当局に勧告する
e 新技術の演習 (カウンターパート による計画書 作成)		現地資料の分析に際し、マクロ経済分析利用も可能な資料 整理法も合せ検討する
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	マクロ経済分析利用可能な資料整理法 セミナーの開催 各機関の生産費調査担当者 現地の事情により決定する

B. 基礎資料の分析および補足調査

B-1 生産資源量(その1)

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州 当局における手 法の解明・分析	水利用可能量 計測 土地利用可能 量計測	Ⅰ) A-(1)農業気象, 水利, 水源調査資料の分析を行い 水利用可能量を計測する Ⅱ) A-(1)農業気象, 地形, A-(2)土壤調査, A-(3)土 利用状況, 農林水産業の自然立地特性調査結果の分析 により, ブロック別, 作目別土地利用可能量を計測す る
b 他手法及び技術 との対比	水利用可能量 計測 土地利用可能 量計測	Ⅰ) 資料分析, 計測法について Ⅱ) 資料分析, 計測法について(A-(2)に準ずる)
c 新技術の開発及 び導入	同 上	南スラウェン技術者, 現地専門家, 及びbの専門家により 検討する
d 南スラウェン州 当局との調整, 勧告	同 上	cの検討結果に基づき州当局に勧告する
e 新技術の演習 (カウンターパート による計画書 作成)	同 上	特定県における具体的計測を実施する
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	水利用可能量計測法, 土地利用可能量計測法 現地におけるセミナーの開催 土地利用可能量計測は日本国内実習 州の職員クラス

表-1 計画基準年(昭和37年)における各ブロックの水の需要と供給および主要利水施設(例)

種別	水の供給			水の需要			主要利水施設		水の過不足
	利用河川名	流域面積 km ²	供給量 m ³	農業用水 m ³	河川維持用水 m ³	既得水運用水 m ³	種別	貯水容量 m ³	
河川流量							ダム3 堰2		
河川流量							ダム1 堰3		
河川流量							河口部4		
河川流量							河口部1		
河川流量							ダム1		
河川流量							ダム1 ダム・河口部		
河川流量							河口部2		
河川流量							ダム1 ダム・溜池		
河川流量							配水池1		
河川流量							河口部1		
河川流量							河口部1		
地下水							井戸10 配水池1		
地下水							井戸6 配水池1		
地下水							井戸3		
溪澗 河川流量							河口部 配水池2		

表 - 2 計画目別面積 (例)

地区	水			田			樹園地		普通畑	草地	備考
	A	B	C	A	B	C	A	B			
第1地区							(台地を含む)(1.0-3.0)				()は国営屏風山の計画面積で内数 ()は県営大久保平の面積で内数 ()は国営浪岡800ha 県営牡丹平73ha 県営高館64haの面積で内数
第2地区											
第3地区											
第4地区											
第5地区											
計											

表 - 3 開発可能面積 (例)

地区	畑 (樹園地を含む)						草地造成	
	田よりの転換	国有林利用	民有畑造成	民有畑利用	国有林利用	計	国有林利用	民有草地造成
第1地区								
第2地区								
第3地区								
第4地区								
第5地区								
計								

B - 2 生産資源量 (その2)

作業手順	生産項目	摘 要
a 南スラウェシ州 当局における 手法の解明・ 分析	労働供給 可能量 地域資本 供給可能 量	Ⅰ) A-(4)人口動態調査, 社会経済構造調査資料 の分析を行い, 労働供給量を推定する Ⅱ) A-(4)社会経済構造調査資料の分析により地 域資本供給可能量を推定する
b 他手法及び技 術との対比		A-(4)に準じる
c 新技術の開発 及び導入		A-(4)に準じる
d 南スラウェシ州 当局との調整, 勧告		A-(4)に準じる
e 新技術の演習 (カウンターパート による計画書 作成		A-(4)に準じる
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	A-(4)に準じる

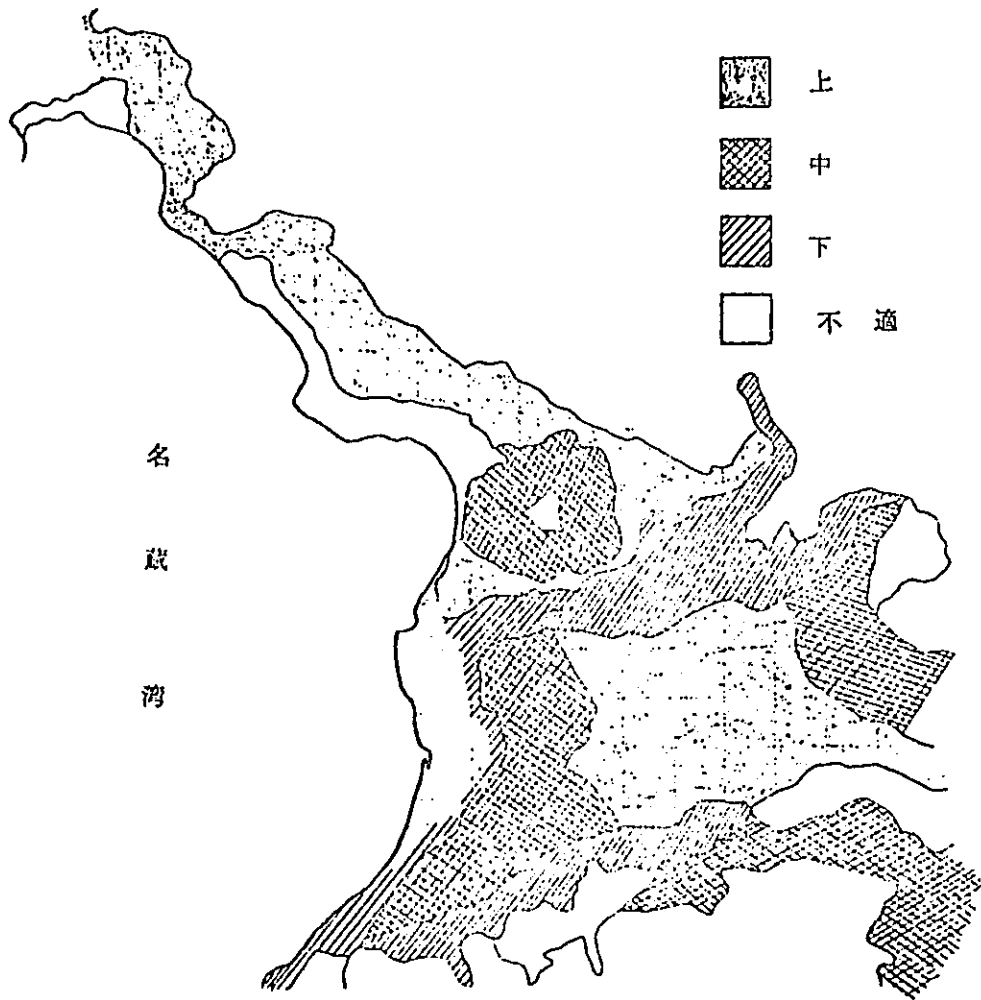
表一 4 勞働力制約量(例)

勞働力 地区別	1) 農業就業人口			增減率		基幹的農業従事者			增減率		農業就業人口 昭和60年 (A)	基幹的農業従事者 昭和60年 (B)	勞働力上限決 定値 (A)-(B)× hr
	昭和35年	昭和40年	昭和45年	45/35年	45/40年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	45/35年	45/40年			
第1地区													
第2地区													
第3地区													
第4地区													
第5地区													
計													

B-8 ブロック別作物（農林水産物）別立地適性（区域）図作成

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェシ州 当局における 手法の解明・ 分析	自然立地適 性分布図 社会立地適 性分布図	i) A-(1)農業気象, 水利・水源・資源図・A-(2) 土壌 A-(3)土地利用状況 等の調査費料に基 き作物別に立地適性図作成する ii) A-(4)の農林水産物の経済立地特性調査に基 き作成する
b 他手法および 技術との対比		i) A-(1), A-(2), A-(3)に準ずる ii) A-(4)に準ずる
c 新技術の開発 及び導入		同 上
d 南スラウェシ州 当局との調整 勧告		同 上
e 新技術の演習 (カウンターパ ートによる計 画書作成)		同 上
f 技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	同 上

(図 - 5) サトウキビ作付適地範囲図 (例)



(表-5) 土壤統別作物作付状況と作付適性(例)

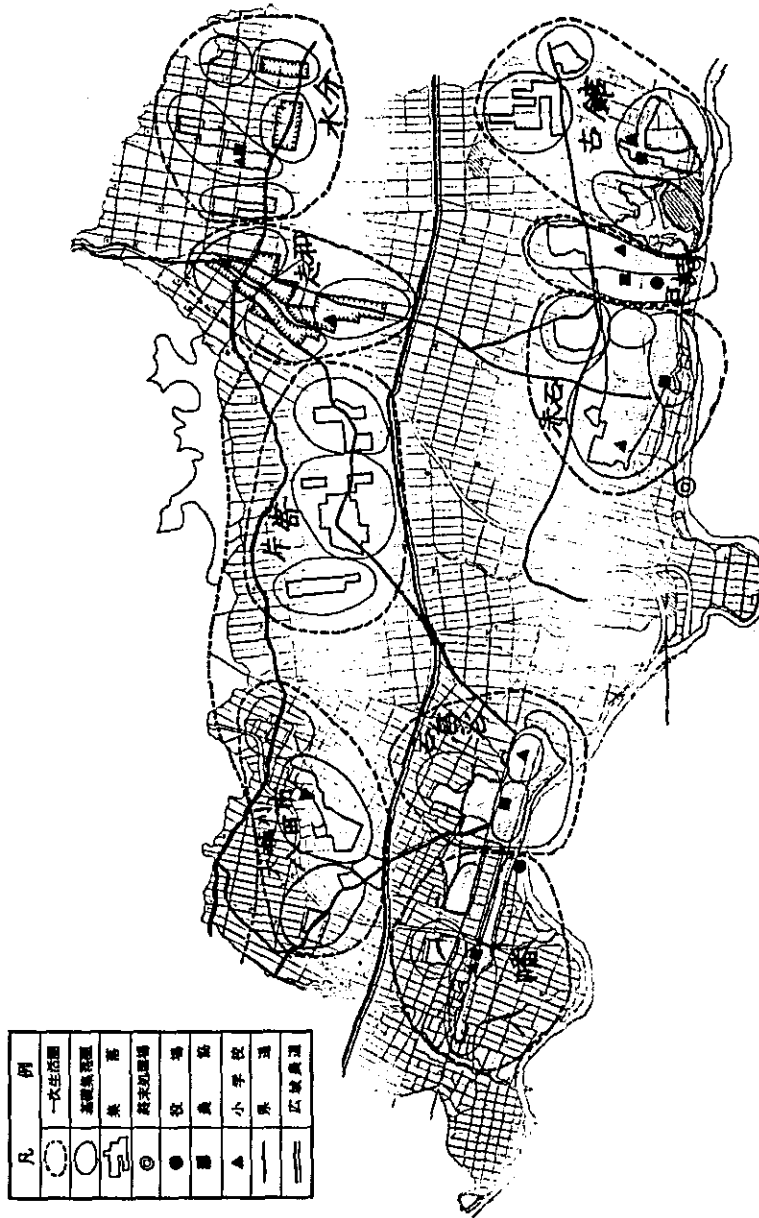
土壤 群名	土壤統名	基幹作物				従作物		
		サトウキビ	パイナップル	サツマイモ	イネ	ミカン	タバコ	葉野菜
赤黄色土群		—	中	中	不適	中	中	上
		中	中	中	中	上	中	下
		中	下	中	—	中	下	下
		上	上	中	中	中	上	中
		上	中	上	中	上	中	中
		中	中	上	中	—	—	中
褐色 低地土		下	下	中	不適	中	中	中
		下	不適	中	中	不適	不適	中
		中	不適	中	中	不適	不適	上

(表-6) 畑作物および牧草に対する土壌適性(例)

作物	肥 沢 度			酸 度			土 壤 精 粗			内 部 排 水			石垣島 適 性
	上	中	下	酸性	中性	アルカリ性	粗	中	細	良好	中	不良	
畑作物	サバ サイ タバ 葉バ バ ミ バ	ウイ マ イ ネ コ 菜 ナ ヤ ン ウ	ビ ン モ ネ コ 菜 ナ ヤ ン ウ	酸 性 中 性 中 性 中 性 中 性	酸 性 中 性 中 性 中 性 中 性	酸 性 中 性 中 性 中 性 中 性	粗 中 細	粗 中 細	粗 中 細	良好 中 不良	良好 中 不良	良好 中 不良	適 適 適 適 適 適 適 適 適 適
牧草	ネビ バ ラ 青 ア ラ	ビ ン モ ネ コ 菜 ナ ヤ ン ウ	グ ラ ス グ ラ ス グ ラ ス グ ラ ス グ ラ ス	酸 性 中 性 中 性 中 性 中 性	酸 性 中 性 中 性 中 性 中 性	酸 性 中 性 中 性 中 性 中 性	粗 中 細	粗 中 細	粗 中 細	良好 中 不良	良好 中 不良	良好 中 不良	多 年 性 草 類 単 年 性 牧 草 マ メ 科

(注) 葉野菜にはキャベツ、チンヤ、ホーレンソウ等を含む。

(図 - 6) 生活圏域の設定と生活環境施設整備計画図 (例)



B - 4 作目別生産量

作業手順	調査項目	摘 要
a 南スラウェン州 当局におけ 手法の解明 分析	土地利用状 況 作目別生産 技術	ⅰ) A-(3)土地利用状況調査資料より作付面積 を把握する ⅱ) A-(6)生産技術, 生産基調査資料により作 目別生産技術を把握する 単位生産量を地区々分別に調査し地域別土 地生産性を把握する
b 他手法およ び技術との 対比		現地資料を充分活用するものとし必要な場合は 現地専門家と南スラウェンの技術者で検討する
c 新技術の開 発及び導入		同 上
d 南スラウェン州 当局との調 整, 勧告		A-(6)に準じる
e 新技術の演 習(カウン ターパート による計画 書作成)		A-(6)に準じる
f 技術者の養 成訓練と技 術の普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	

(图-7) 土地利用现状图 (例)



凡例	田
水	田
荒地	田
山林	田
草地	田

(表-8) 農業生産量の推移(例)

年度 項目 作目名	昭和35年			昭和40年			昭和45年		
	作付面積 ha. 戸	生産量 t, 頭, 羽	生産額 百万円	作付面積 ha. 戸	生産量 t, 頭, 羽	生産額 百万円	作付面積 ha. 戸	生産量 t, 頭, 羽	生産額 百万円
稲	3,850	19010	1,285	4,002	20,200	2,128	3,830	21,700	3,002
麦類	841	2,076	45	438	10,438	24	206	555	27
雑穀, 豆類	739	980	46	443	593	34	247	345	34
いも類	80	1,317	7	90	1,562	18	85	1,495	47
野菜	240	3,490	62	211	2637	80	340	5,879	313
果実	396	4,831	174	656	6,947	238	593	8,270	504
花卉			-			7			2
工業作物	73	134	25	121	247	116	108	254	144
飼料作物	292	6,244		427	11,135		463	15,745	
種苗その他			3	11		5	8		90
作物計			647			2,650			4,163
養蚕(鶏)	10	4	2	5	2	1	4	2	2
役肉用牛	2,029	2,544	19	2,120	3,189	126	1,895	2,902	115
乳用牛	331	568	32	342	881	88	304	855	108
養豚	326	484	22	657	3,057	104	455	4,135	336
養鶏	2,673	23,400	45	2,580	40,100	98	1,419	32,800	121
その他畜産物			10			10			2
畜産計			130			427			684
加工農産物			19			-			-
合計			796			3,077			4,847

(表-9) 営農形態(その1)(例)

1.経営形態	水稲A型(大型機械化作業体系)		月別労働時間											
	(1)作物	水稲	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2.類型の特征	(2) 主要農機具、農耕機具等、水稲単作、乗用トラクタ〜45P B型農耕作業機と した耕種機等、耕運機コンバインを併用し、産農調製社、カントリーエレベ ーターに加工委託する。													
3.類型の適地	(3) 団地 100ha以上													
4.類型の適規模	(4) 面積 40ha													
5.投資額	種別	型式 大きさ	数量	調達価額	償却率	耐用年数	償却額							
主要施設 農機具	トラクタ	45ps	1	1,570		8	196							
	ライムソフ	550L	1	150		5	26							
	マニースプレッダ	2.9m	1	350		5	70							
	ロータリ	18m	1	350		5	76							
	水田ハロ	20枚	1	94		5	19							
	雑草用田植機	4条	6	665		5	133							
	人力耕耘機		10	50		5	10							
	けん引式動力撒種機		1	650		5	130							
	新造型コンバイン	900m	1	5,600		8	700							
	トレーラ	2t	1	250		5	50							
育苗機、苗箱		1	300		5	60								
計				10,689			1,470							
農機具格納庫			1	1,475		40	87							
設備費		施設	1.5千円	農機具		5.0.2千円								
6.労力配分			水											
7.経費			収											
8.所得			支											
9.収支			得											
10.利益			得											
11.利益			得											
12.利益			得											
13.利益			得											
14.利益			得											
15.利益			得											
16.利益			得											
17.利益			得											
18.利益			得											
19.利益			得											
20.利益			得											
21.利益			得											
22.利益			得											
23.利益			得											
24.利益			得											
25.利益			得											
26.利益			得											
27.利益			得											
28.利益			得											
29.利益			得											
30.利益			得											
31.利益			得											
32.利益			得											
33.利益			得											
34.利益			得											
35.利益			得											
36.利益			得											
37.利益			得											
38.利益			得											
39.利益			得											
40.利益			得											
41.利益			得											
42.利益			得											
43.利益			得											
44.利益			得											
45.利益			得											
46.利益			得											
47.利益			得											
48.利益			得											
49.利益			得											
50.利益			得											
51.利益			得											
52.利益			得											
53.利益			得											
54.利益			得											
55.利益			得											
56.利益			得											
57.利益			得											
58.利益			得											
59.利益			得											
60.利益			得											
61.利益			得											
62.利益			得											
63.利益			得											
64.利益			得											
65.利益			得											
66.利益			得											
67.利益			得											
68.利益			得											
69.利益			得											
70.利益			得											
71.利益			得											
72.利益			得											
73.利益			得											
74.利益			得											
75.利益			得											
76.利益			得											
77.利益			得											
78.利益			得											
79.利益			得											
80.利益			得											
81.利益			得											
82.利益			得											
83.利益			得											
84.利益			得											
85.利益			得											
86.利益			得											
87.利益			得											
88.利益			得											
89.利益			得											
90.利益			得											
91.利益			得											
92.利益			得											
93.利益			得											
94.利益			得											
95.利益			得											
96.利益			得											
97.利益			得											
98.利益			得											
99.利益			得											
100.利益			得											
101.利益			得											
102.利益			得											
103.利益			得											
104.利益			得											
105.利益			得											
106.利益			得											
107.利益			得											
108.利益			得											
109.利益			得											
110.利益			得											
111.利益			得											
112.利益			得											
113.利益			得											
114.利益			得											
115.利益			得											
116.利益			得											
117.利益			得											
118.利益			得											
119.利益			得											
120.利益			得											
121.利益			得											
122.利益			得											
123.利益			得											
124.利益			得											
125.利益			得											
126.利益			得											
127.利益			得											
128.利益			得											
129.利益			得											
130.利益			得											
131.利益			得											
132.利益			得											
133.利益			得											
134.利益			得											
135.利益			得											
136.利益			得											
137.利益			得											
138.利益			得											
139.利益			得											
140.利益			得											
141.利益			得											
142.利益			得											
143.利益			得											
144.利益			得											
145.利益			得											
146.利益			得											
147.利益			得											
148.利益			得											
149.利益			得											
150.利益			得											
151.利益			得											
152.利益			得											
153.利益			得											
154.利益			得											
155.利益			得											
156.利益			得											
157.利益			得											
158.利益			得											
159.利益			得											
160.利益			得											
161.利益			得											
162.利益			得											
163.利益			得											
164.利益			得											
165.利益			得											
166.利益			得											
167.利益			得											
168.利益			得											
169.利益			得											
170.利益			得											
171.利益			得											
172.利益			得											
173.利益			得											
174.利益			得											
175.利益			得											
176.利益			得											
177.利益			得											
178.利益			得											
179.利益			得											
180.利益			得											
181.利益			得											
182.利益			得											
183.利益			得											
184.利益			得											
185.利益			得											
186.利益			得											
187.利益			得											
188.利益			得											
189.利益			得											
190.利益			得											
191.利益			得											
192.利益			得											
193.利益			得											
194.利益			得											
195.利益			得											
196.利益			得											
197.利益			得											
198.利益			得											
199.利益			得											
200.利益			得											
201.利益			得											
202.利益			得											
203.利益			得											
204.利益			得											
205.利益			得											
206.利益			得											
207.利益			得											
208.利益			得											
209.利益			得											
210.利益			得											
211.利益			得											
212.利益			得											
213.利益			得											
214.利益			得											
215.利益			得											
216.利益			得											
217.利益			得											
218.利益			得											
219.利益			得											
220.利益			得											
221.利益			得											
222.利益			得											
223.利益			得											
224.利益			得											
225.利益			得											
226.利益			得											
227.利益			得											
228.利益			得											
229.利益			得											
230.利益			得											
231.利益			得											
232.利益			得											
233.利益			得											
234.利益			得											
235.利益			得											
236.利益			得											
237.利益			得											
238.利益			得											
239.利益			得											
240.利益			得											
241.利益			得											
242.利益			得											
243.利益			得											
244.利益			得											
245.利益			得											
246.利益			得											
247.利益			得											
248.利益			得											
249.利益			得											
250.利益			得											
251.利益			得											
252.利益			得											
253.利益			得											
254.利益			得											
255.利益			得											
256.利益			得											
257.利益			得											
258.利益			得											
259.利益			得											
260.利益			得											
261.利益			得											
262.利益			得											
263.利益			得											
264.利益			得											
265.利益			得											
266.利益			得											
267.利益			得											
268.利益			得											
269.利益			得											
270.利益			得											
271.利益			得											
272.利益			得											
273.利益			得											
274.利益			得											
275.利益			得											
276.利益			得											
277.利益			得											
278.利益			得											
279.利益			得											
280.利益			得											
281.利益			得											
282.利益			得											
283.利益			得											
284.利益			得											
285.利益			得											
286.利益			得											
287.利益			得											
288.利益			得											
289.利益			得											
290.利益			得											
291.利益			得											
292.利益			得											
293.利益			得											
294.利益			得											
295.利益			得											
296.利益			得											
297.利益			得											
298.利益			得											
299.利益			得											
300.利益			得											
301.利益			得											
302.利益			得											
303.利益			得											
304.利益			得											
305.利益			得											
306.利益			得											
307.利益			得											
308.利益			得											
309.利益			得											
310.利益			得											
311.利益			得											
312.利益			得											
313.利益			得											
314.利益			得											
315.利益			得											
316.利益			得											
317.利益			得											
318.利益			得											
319.利益			得											
320.利益			得											
321.利益			得											
322.利益			得											
323.利益			得											
324.利益			得											
325.利益			得											
326.利益			得											
327.利益			得											
328.利益			得											
329.利益			得											
330.利益			得											
331.利益			得											
332.利益			得											
333.利益			得											
334.利益			得											
335.利益			得											
336.利益			得											
337.利益			得											
338.利益			得											
339.利益			得											
340.利益			得											
341.利益			得											
342.利益			得											
343.利益			得											
344.利益			得											
345.利益			得											
346.利益			得											

(表-11) 土地・労働生産性(昭和45年)(例)

耕地面積 10a当り 専従者 1人当り 生産農業所得	2万円 未 満	2~ 3万円	3~ 4万円	4~ 5.5万円	5.5~ 7.2万円	7.2~ 8.8万円	8.8~ 10.0万円	10万円 以 上
90~100万円								碓ヶ関村
85~90						金木町		尾上町 常盤村
80~85						森田村		
70~80					稲垣村 ヶ沢町	木造町 岩木町	田舎館村 浪岡町	鶴田町 平賀町
67~70								弘前市 大鱒町 黒石市
55~67				市浦村	車力村 中里町	五所川原市	板柳町	藤崎町
50~55					西日屋村	柏 村		
40~50						相馬村		
30~40				深浦町				
30万未満	岩崎村			小泊村				

B - 5 優良生産技術導入調査

作業手順	調査項目	概要
⑩南スラウェシ州 当局における 手法の解明・ 分析	生産単位調査・分析 優良生産技術導入調査	Ⅰ) A-(6)経営構造調査, A-(7)社会意識調査資料に基 き, 作物別生産単位のメリット, デメリットを検討 し, 将来の生産単位のあり方を検討する。 Ⅱ) 優良な生産技術が展開されている生産単位の地域拡 大の有無を判断し決定する。
⑪他手法および 技術との対比	普及計画の作成法	南スラウェシ技術者の判断を主とする。但し, 政策目標 がある場合はその目標達成の普及計画を作成する。 普及計画の作成法について
⑫新技術の開発 及び導入		C-(3)に準ずる
⑬南スラウェシ州 当局との調整 ・勧告		C-(3)に準ずる
⑭新技術の演習 (カウンター パートによる 計画書作成)		C-(3)に準ずる
⑮技術者の養成 訓練と技術の 普及	訓練内容 訓練方法 訓練負数 訓練期間	C-(3)に準ずる e

(表-12) 生産プロセス(大型機械化体系による生産団地)(例)

No	作目団地	団地規模	内 容
1	水稲大型体系田A	40ha	大型トラクター普通型コンバイン体系
2	水稲大型体系田A'	〃	〃 〃
3	〃 中型体系田B	20ha	中型トラクター自脱型コンバイン体系
4	〃 小型体系田B'	5	耕 転 機 バインダー体系
5	露地野菜(1)	8	(スイカ4ha, ながいも2ha, 枝豆2ha)
6	〃 (2)	〃	(スイカ4ha, ながいも2ha, はくさい2ha)
7	〃 (3)	6	(大根2ha, けんじん2ha, レタス2ha)
8	〃 (4)	〃	(大根2ha, レタス2ha, はくさい2ha)
9	ぶ ど う	15	キャンベルアーリー
10	施 施 野 菜	30,000㎡	(春トマト, 秋キュウリ, 冬トマト)
11	りんご(1)樹園地A	15	わい化, 平坦地(デリ主体の混合)
12	〃 (2) B	〃	〃 傾斜地(〃)
13	〃 (3) A	〃	非わい化, 平坦地(デリ主体の混合)
14	〃 (4) B	〃	〃 傾斜地(〃)
15	〃 (5) A	〃	わい化, 平坦地(混合)
16	〃 (6) B	〃	〃 傾斜地(〃)
17	〃 (7) A	〃	非わい化, 平坦地(混合)
18	〃 (8) B	〃	〃 傾斜地(〃)
19	〃 (9) A	〃	非わい化, 平坦地(高級品種)
20	〃 小型体系 B	5	〃 傾斜地(混合)
21	酪農(1) 既草地	178	240頭
22	〃 造成草地	〃	〃
23	〃 (2) 既草地	2.7	10
24	〃 造成草地	〃	〃
25	肉用牛(1) 既草地	120.8	300
26	〃 造成草地	〃	〃
27	〃 (2) 既草地	80	280
28	〃 造成草地	〃	〃
29	養 豚	3	320
30	養 鶏	2	20,000羽

(表-13) 資本装備の状況(例)

項 目		主 要 農 具							
		動力耕りん機 トラクター 10PS以上		動力噴霧機		動力散粉機		田 植 機	
		数 量	戸 数	数 量	戸 数	数 量	戸 数	数 量	戸 数
地 区	実 数	128	370	37	405	17	234	25	26
	100戸当り 数	16	-	4	-	2	-	3	-
	利用戸 の割合	-	45	-	49	-	28	-	3
紫波町	実 数	326	1,237	361	1,169	165	1,288	18	31
	100戸当り 数	8	-	10	-	4	-	0	-
	利用戸 の割合	-	33	-	31	-	34	-	1

機 具						主 要 家 畜					
稲 麦 用 動力刈取機		自 脱 型 コンバイン		米 麦 用 乾 燥 機		乳 牛		肉 牛		豚	
数 量	戸 数	数 量	戸 数	数 量	戸 数	数 量	戸 数	数 量	戸 数	数 量	戸 数
131	309	7	54	29	32	141	39	1,340	535	1,480	152
15	-	1	-	3	-	17	-	163	-	180	-
-	38	-	7	-	4	-	5	-	65	-	18
382	889	23	137	60	91	817	292	3,580	1,983	4,256	394
10	-	1	-	2	-	21	-	94	-	112	-
-	23	-	4	-	2	-	8	-	52	-	10

(表-14) 主要共同利用組織(例)

集 名	所 在 地	農 家 数	部 門
志和水田機械利用組合	土 館	100	水 稲
志和第一機械利用組合		10	〃
十二神トラクター利用組合	片 寄	4	〃
岡 本 農 場	片 寄	4	〃
南野原稲作生産組合	土 館 字 沖 田	52	〃
上久保稲作生産組合	片 寄	39	〃
牡丹野生産組合	稲 藤	37	〃
越 田 水 稲	片 寄	20	〃
稲第1稲作生産組合	上 平 沢	31	〃
八幡水稲種子生産組合	上 平 沢	32	〃
志和きうり生産組合	片 寄	35	き う り
志和りんご生産組合	土 館 字 沖 田	101	り ん ご
志和果樹共同防除組合	〃	42	〃

共 有 機 械 施 設	対 象 面 積 (ha)
トラクター 5	110.0
トラクター 1	
トラクター 他 1式, バインダー 1	
コンバイン 1, 乾燥機 1	
トラクター 2	
トラクター 1	25.0
トラクター 4, バインダー 5, 田 3	50.0
トラクター 1, 格納庫 1, 集団的技術共同導入資金	26.3
トラクター 2, バインダー 4, 格納庫 1	50.0
種子センター 1, 脱穀機	26.3
スピードスプレーヤー 2	40.0
スピードスプレーヤー 1	10.0

(表-15) 主要営農施設一覧表(例)

施設名	用途	設置場所	圏域
ライスセンター	穀乾燥調整	中央(沖田)	旧志和村
農業機械センター	整備修理	〃	〃
しいたけ集乾燥所	-	〃	〃
キュウリ選果場	-	〃	〃
トラクター	耕起運搬	〃	〃
コンバイン	取かく	〃	〃
その他(農業倉庫)			〃

構造規模数量	管理主体	設置年月日	備考
年間 1,100t	志和農協	S42	
1棟 1,150㎡(年間3,800件)	〃	〃	
1棟 173㎡(年間255千本)	〃	〃	
1棟 800㎡(選果機3セット)	〃	S47	
4台(40PS)	〃	S30	
3台	〃	〃	
	〃		

(表-16) 営農施設整備関係事業の実施状況(例)

事業名	事業の内容	事業主体	関係地域
ライスセンター	農業構造改善	志和農協	旧志和
農業機械センター	〃	〃	〃
しいたけ集乾燥所	林業構造改善	〃	〃
キュウリ選果場	キュウリ指定産地	〃	〃
トラクター	〃	〃	〃
コンバイン	〃	〃	〃

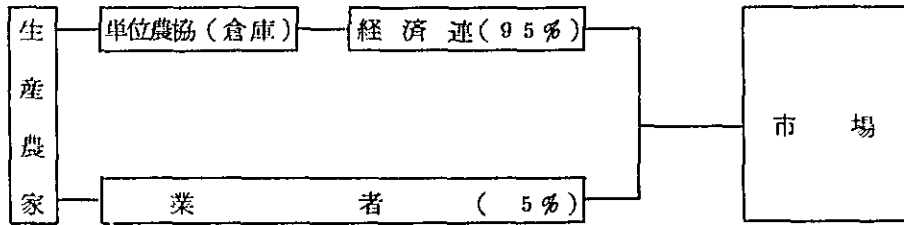
受益面積	事業年度	備考
50ha(55戸)	S42	
(824戸)	〃	
(42戸)	〃	
20ha(200戸)	S47	
107(101)	S30	
107(101)	S30	

B - 6 物流量調査

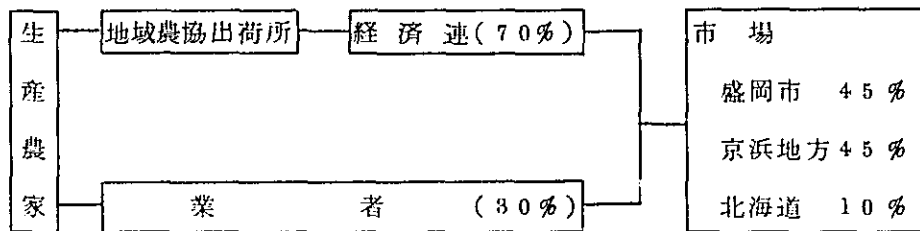
作業手順	調査項目	摘 要
<p>㉑ 南スラウェシ州 当局における手法 の解明、分析</p>	<p>流通機構分析 流通生産物 生産資材量</p>	<p>Food crops と Estate crops 別にその機構の弱点、従って強化すべき問題点を分析する 物流の型総量、輸送機関の経営主体 道路施設、庭先価格、中間マージン等季節別フラクチュエーションを明確に なし不作、豊作期の変動の原因を追求する</p>
<p>㉒ 他手法および技術との対比</p>		<p>現地専門家による I B R D による "price Forecast" にもとづく作目別将来性の分析</p>
<p>㉓ 新技術の開発 及び導入</p>	<p>流通機構図 その他図面の 作成</p>	<p>南スラウェシ技術者、現地専門家により検討する</p>
<p>㉔ 南スラウェシ州 当局との調整、 勧告</p>		<p>㉑による検討結果に基き州当局に勧告し現計画を調整する</p>
<p>㉕ 新技術の演習 (カウンターパートによる計画書作成)</p>		<p>各県内における流通の実態にもとづき各県別作物別に対策を考究する</p>
<p>㉖ 技術者の養成 訓練と技術の普及</p>	<p>訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間</p>	<p>内地農協に駐在して米および他の特化作目の流通の現状およびその発展段階を特に研習させる 2人 現地の事情により決定</p>

(図 - 8) 生産流通体系図 (出荷組織) (例)

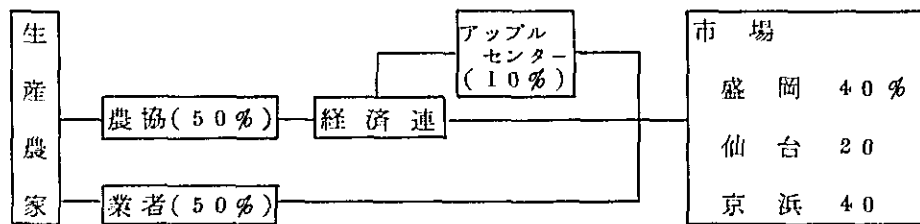
(米)



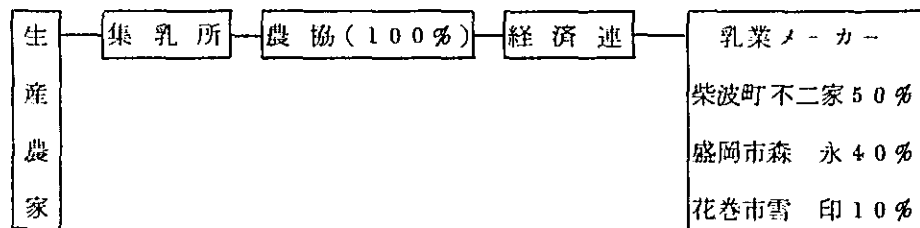
(やさい)



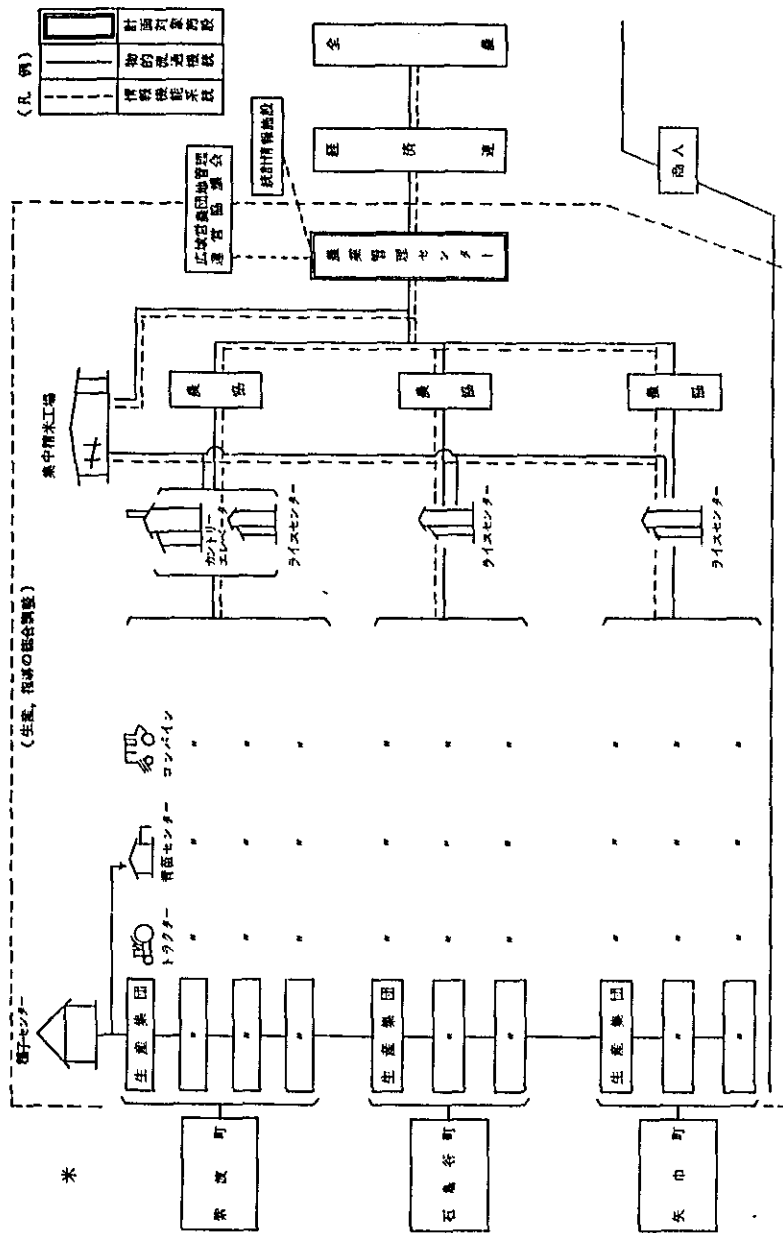
(りんご)



(牛 乳)



(図一〇) 生産流通図 (例)



(表-1B) 青果物の出荷量(例)
(町別主要作目別)

市町村名	作目	出 荷 量					市町村 内 自給量	社会的 自給量	都市 出荷率
		計	生 食 向 け			加 工 向 け			
			1類都市	2類都市	3類都市 その他				
(1)	t	t	t	t	t	(2)	(3)=(1)+(2)	(1)/(3)	
紫波町	だいこん	499	—	400	82	17	725	1,224	40.8
	きゃべつ	349	—	349	—	—	501	850	41.1
	きゅうり	340	128	212	—	—	90	430	79.1
	かぼちゃ	289	49	107	133	—	59	342	84.5
	まくわうり 露地メロン	120	—	120	—	—	35	155	77.4
	ばれいしょ	788	220	458	110	—	344	1,132	69.6
	りんご	5,652	2,355	2,457	734	106	467	6,119	92.4
	なし	236	—	99	48	89	45	281	84.0
	ぶどうもも	550	195	236	119	—	35	585	94.0
	240	—	—	—	240	20	260	92.3	
石鳥谷町	りんご	1,555	1,065	212	268	10	443	1,998	77.8
矢巾町	なす	156	—	156	—	—	72	228	68.4
	とまと	286	88	198	—	—	54	340	84.1
	きゅうり	390	176	214	—	—	87	477	81.8
	かぼちゃ	165	33	127	5	—	40	205	80.5
	ばれいしょ りんご	380	—	321	59	—	178	558	68.1
	3,463	1,313	1,128	864	158	256	3,719	93.1	

昭和45年 青果物出荷実績調査

1類都市 人口100万人以上の都市およびこれに準ずる

大都市 (仙台市, 札幌市, 東京都など)

2類都市 人口20~100万人の都市

(青森市, 盛岡市, 秋田市, 山形市, 福島市
など)

B-7 ブロック別農業必要労働力量

作業手順	調査項目	摘要
㉑ 南スラウェン州 当局における手法 の解明, 分析	産業別労働力の動向 産業別所得の動向	産業別労働力の需給(地域の内外)失業 不完全雇傭の状態分析, 計画目標時の必要農業労働量をブロック別に解明 産業間所得(年間, 季節間又は1日当り)較差と労働移動 他地域との労働移動
㉒ 他手法および技術との対比		労働集約技術による高収量栽培技術の導入, 一方において労働不足ブロックについては省力技術, 又は機械化体系の導入を検討する
㉓ 新技術の開発及び導入	労働集約化技術による雇傭の増大及びAgro Industryの導入による雇傭増加と労値の向上を期する	農業普及員と共に検討する
㉔ 南スラウェン州 当局との調整, 勧告		㉓による結果を州当局に勧告し普及方針を明確にする
㉕ 新技術の演習 (カウンターパートによる計画書作成)		作目別に考究する
㉖ 技術者の養成 訓練と技術の普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	労働集約技術及び省力技術共に日本に派遣し研究させる 4人 半ヶ年

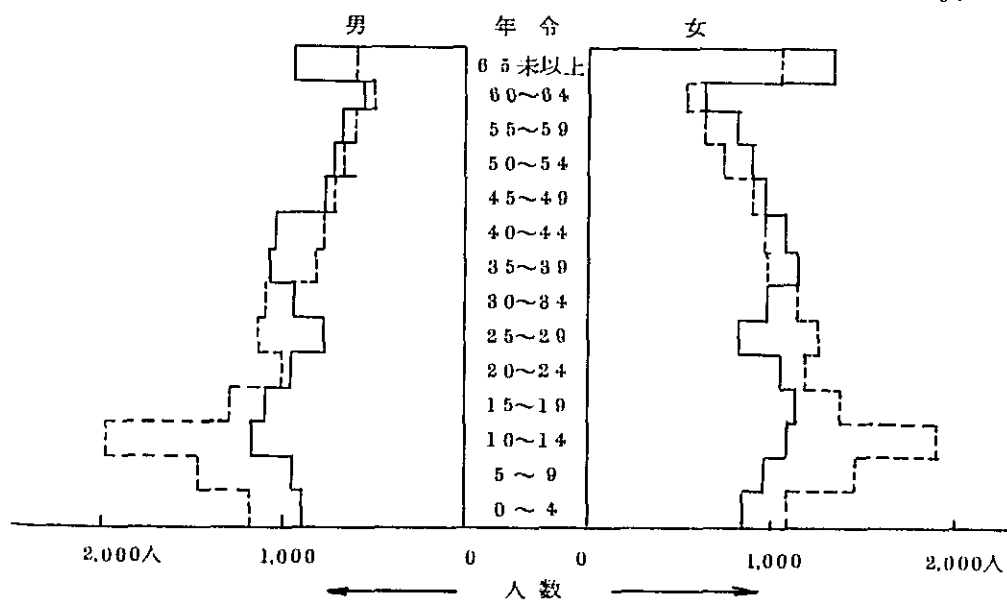
(表-17) 人口および世帯数の推移 (例)

項目		人口			世帯数		
		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
地区	実数	5,812人	5,205人	4,942人	1,014戸	1,020戸	1,031戸
	指数	100%	90%	85%	100%	101%	102%
紫波町	実数	29,327人	27,449人	26,459人	5,816戸	5,568戸	5,839戸
	指数	100%	94%	90%	100%	105%	110%

(図-11) 人口構成図(例)

(紫波町)

凡例 — s 45
 - - - 35



国勢調査

(表-18) 農家所得の概要 (例)
(1戸当り)

単位：千円、%

項目	昭 4 0				4 5				
	農業所得	農外所得	農家所得	農業依存度	農業所得	農外所得	農家所得	農業依存度	
モデル地区	531	485	1,016	52.2	1,154	1,181	2,335	49.4	
紫波町平均	479	437	916	52.2	974	996	1,970	49.4	
県平均	389	298	687	56.6	540	652	1,191	45.3	
比較	地区町平均	110.9	111.0	110.9	—	118.5	118.6	118.5	—
	地区県平均	136.5	162.8	147.9	—	213.7	181.1	196.1	—

(注) モデル地区 紫波町平均は町民所得推計に際しての推定値、
 県平均値は農林省農家経済調査岩手県平均による。
 このため両資料間に若干断層がみられるようである。

(表-19) 農家の貯金と借入金(例)
(農協信用事業による)

単位：千円

項目	貯 金		貸 付 金	
	総 額	うち定期性	総 額	うち短期
志和農協	981,523	690,917	1,019,730	245,439
	(1,100)	(837)	(1,236)	(208)

(注) 昭和46年度 岩手県農業協同組合要覧

()内は平均1戸当：正組合員の個人のある戸数(825戸)で除したもの

C 計画の策定と評価

C-1 目標年におけるブロック別生産計画

作業手順	調査項目	摘要
㉑ 南スラウェシ州 当局における手法 の解明, 分析	生産計画 流通計画 土地利用計画 所得配分計画 労働配分計画	B-(1), B-(2) の生産資源を最大に活用し B-(3) 作物別立地適性 B-(5) 優良生産技術導入, 等の分析により作成される (但し政策目標が所得の増大か労働需要の増大かにより生産方式, 生産物等は変化する)
㉒ 他手法および技術との対比		i) 電算機利用による手法について (C-(4) に準じる) ii) 手計算による方法については現地専門家及び南スラウェシ技術者で協議する
㉓ 新技術の開発及び導入		i) C-(4) に準じる
㉔ 南スラウェシ州 当局との調整, 勧告		i) C-(4) に準じる
㉕ 新技術の演習 (カウンターパートによる計画書作成)		i) C-(4) に準じる ii) 南スラウェシ州全域及び特定県について実施する
㉖ 技術者の養成 訓練と技術の普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	電算機による計画手法, 手計算による手法 現地セミナーを開催する 州の職員, 県の職員 現地の状況により決定する

(图一12) 土地利用构想计画图(例)

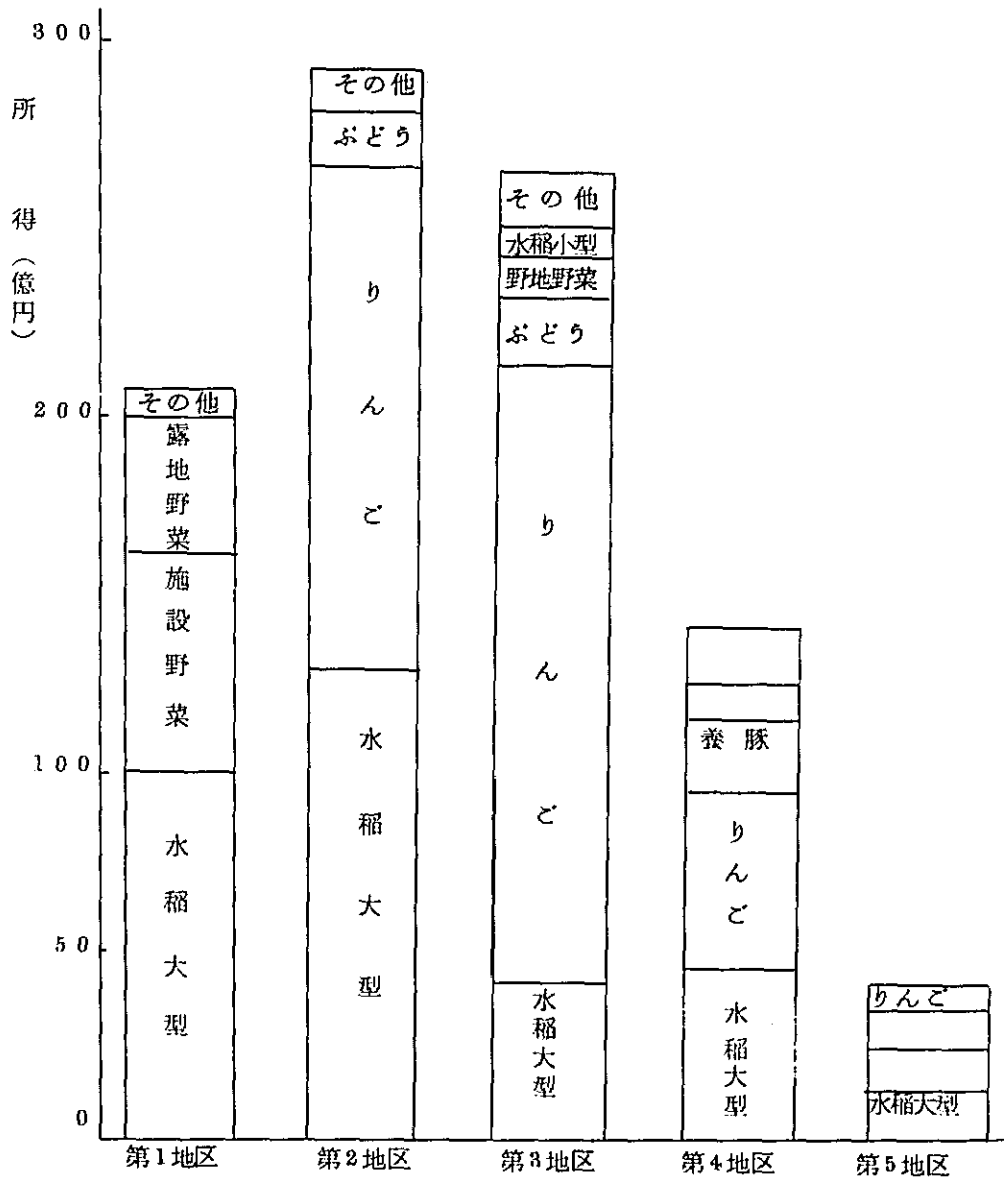


(表-20) 土地利用計画(例)

単位: ha, %

地域区分	農 用 地										宅 地				林 山 原 野 地 (公園含む)	その他	計
	耕 地			探 草 地			農 用 地				宅 地						
	水田	畑	樹園地	小計	放牧地	計	営農施設 用地	工場用地	その他 宅地	宅地 計	計	計	計				
平	面積	4,666	501	224	5,451	23	5,474	10	5	637	652	727	841	7,694			
	構成比	60.6	7.3	2.9	70.8	0.3	71.1	0.1	0.1	8.3	8.5	9.5	10.9	100.0			
場	面積	4,312	938	272	5,522	-	5,522	105	109	932	1,146	253	773	7,694			
	構成比	56.1	12.2	3.5	71.8	-	71.8	1.4	1.4	12.1	14.9	3.3	10.0	100.0			
山	面積	△354	377	48	71	△23	48	95	104	295	494	△474	△68	± 0			
	構成比	△4.5	4.9	0.6	1.0	△0.3	0.7	1.3	1.3	3.8	6.4	△6.2	△0.9	± 0.0			
手	面積	-	11	-	11	-	11	-	-	-	-	137	4	152			
	構成比	-	7.2	-	7.2	-	7.2	-	-	-	-	90.2	2.6	100.0			
合	面積	-	131	-	131	-	131	10	-	-	10	-	11	152			
	構成比	-	86.2	-	86.2	-	86.2	6.6	-	-	6.6	-	7.2	100.0			
計	面積	-	120	-	120	-	120	10	-	-	10	△137	7	± 0			
	構成比	-	79.0	-	79.0	-	79.0	6.6	-	-	6.6	△90.2	4.6	± 0.0			
合 計	現況	4,666	572	224	5,462	23	5,485	10	5	637	652	864	845	7,846			
	計画	4,312	1,069	272	5,653	-	5,653	115	109	932	1,156	253	784	7,846			

(図-13) 地区別、作目別所得の内訳(例)



(表-21) 地区所得総括表 (例)

(1) 投資制約 800 億円

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地域生産所得	172,071	286,900	218,307	97,652	48,327	823,347
水供給費用	0,305	1,270	1,743	0,256	0,168	3,742
地区所得	171,766	285,630	216,564	97,396	48,159	819,605

(2) 投資制約 1,000 億円

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地域生産所得	205,622	286,877	231,452	118,772	48,327	891,050
水供給費用	0,035	1,067	1,756	0,242	0,168	3,538
地区所得	205,317	285,810	229,696	118,530	48,159	887,512

(3) 投資制約 1200 億円

(億円)

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地域生産所得	206,841	285,399	259,247	137,667	49,595	938,749
水供給費用	0	1,088	2,414	0,242	0,154	3,898
地区所得	206,841	284,311	256,833	137,425	49,441	934,851

(4) 投資制約を設けない場合 (1358453 億円) (億円)

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地域生産所得	206,654	279,994	281,335	140,148	41,888	950,019
水供給費用	0,001	0,945	2,888	0,435	0	4,269
地区所得	206,653	279,049	278,447	139,713	41,888	945,750

(表一22) 一人あたり所得 (例)

(1) 投資制約 800 億円

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地区所得 (億円)	172	286	217	97	48	820
吸収可能人口 (人)	11,100	17,500	17,884	10,084	3,096	59,664
一人あたり所得 (万円)	155	163	121	96	155	137

(2) 投資制約 1,000 億円

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地域所得 (億円)	305	286	230	119	48	888
吸収可能人口 (人)	13,308	17,500	17,688	10,408	3,098	62,000
一人あたり所得 (万円)	154	163	130	114	155	143

(3) 投資制約 1,200 億円

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地域所得 (億円)	207	284	257	137	49	935
吸収可能人口 (人)	14,600	17,500	18,740	10,364	3,176	64,380
一人当り所得 (万円)	142	162	137	132	154	145

(4) 投資制約のない場合 (投資額 1,358,453 億円)

地区 所得	第1地区	第2地区	第3地区	第4地区	第5地区	地域計
地域所得 (億円)	207	279	278	140	42	946
吸収可能人口 (人)	14,468	17,500	19,024	10,776	3,028	64,796
一人当り所得 (万円)	143	159	146	130	139	146

(表-28) 地区別吸収可能人口(例)

(1) 投資制約 800億円

	吸 収 可 能 人 口		
	60年基幹労働力	年雇用労働力	計
第1地区	11,100人	0人	11,100人
第2地区	17,500	0	17,500
第3地区	15,900	1,984	17,884
第4地区	9,700	884	10,584
第5地区	1,900	1,196	3,096
計	56,100	3,564	59,664

(2) 投資制約 1,000億円

	吸 収 可 能 人 口		
	60年基幹労働力	年雇用労働力	計
第1地区	11,100人	2,208人	13,308人
第2地区	17,500	0	17,500
第3地区	15,900	1,788	17,688
第4地区	9,700	708	10,408
第5地区	1,900	1,196	3,096
計	56,100	5,900	62,000

(3) 投資制約 1,200億円

	吸 収 可 能 人 口		
	60年基幹労働力	年雇用労働力	計
第1地区	11,100人	3,500人	14,600人
第2地区	17,500	0	17,500
第3地区	15,900	2,840	18,740
第4地区	9,700	664	10,364
第5地区	1,900	1,276	3,176
計	56,100	8,280	64,380

(4) 投資制約のない場合

	吸 収 可 能 人 口		
	60年基幹労働力	年雇用労働力	計
第1地区	11,100人	3,368人	14,468人
第2地区	17,500	0	17,500
第3地区	15,900	3,124	19,024
第4地区	9,700	1,076	10,776
第5地区	1,900	1,128	3,028
計	56,100	8,696	64,796

(表-24) 地区別月別必要労働時間(例)

	第1地区			第2地区			第3地区		
	自己労働	雇用	小計	自己労働	雇用	小計	自己労働	雇用	小計
1月	101.4		101.4	4.5		4.5	11.4		11.4
2月	123.0		123.0	12.2		12.2	24.2		24.2
3月	82.0		82.0	34.7		34.7	69.0		69.0
4月	217.3		217.3	192.4		192.4	177.9		177.9
5月	222.0	87.5	309.5	293.2		293.2	318.0		318.0
6月	221.3		221.3	289.5		289.5	381.8	47.2	428.8
7月	235.8		235.8	197.1		197.1	211.1		211.1
8月	120.8		120.8	60.3		60.3	102.7		102.7
9月	109.3		109.3	192.1		192.1	190.7		190.7
10月	137.5		137.5	319.7		319.7	381.8	71.0	452.6
11月	77.4		77.4	141.1		141.1	318.0		318.0
12月	55.9		55.9	7.5		7.5	16.4		16.4
計	1703.7	87.5	1791.2	1744.3		1744.3	2202.6	118.2	2320.8

全 地 区	自己労働	7,527.4
	雇用	286.5
	計	7,813.9

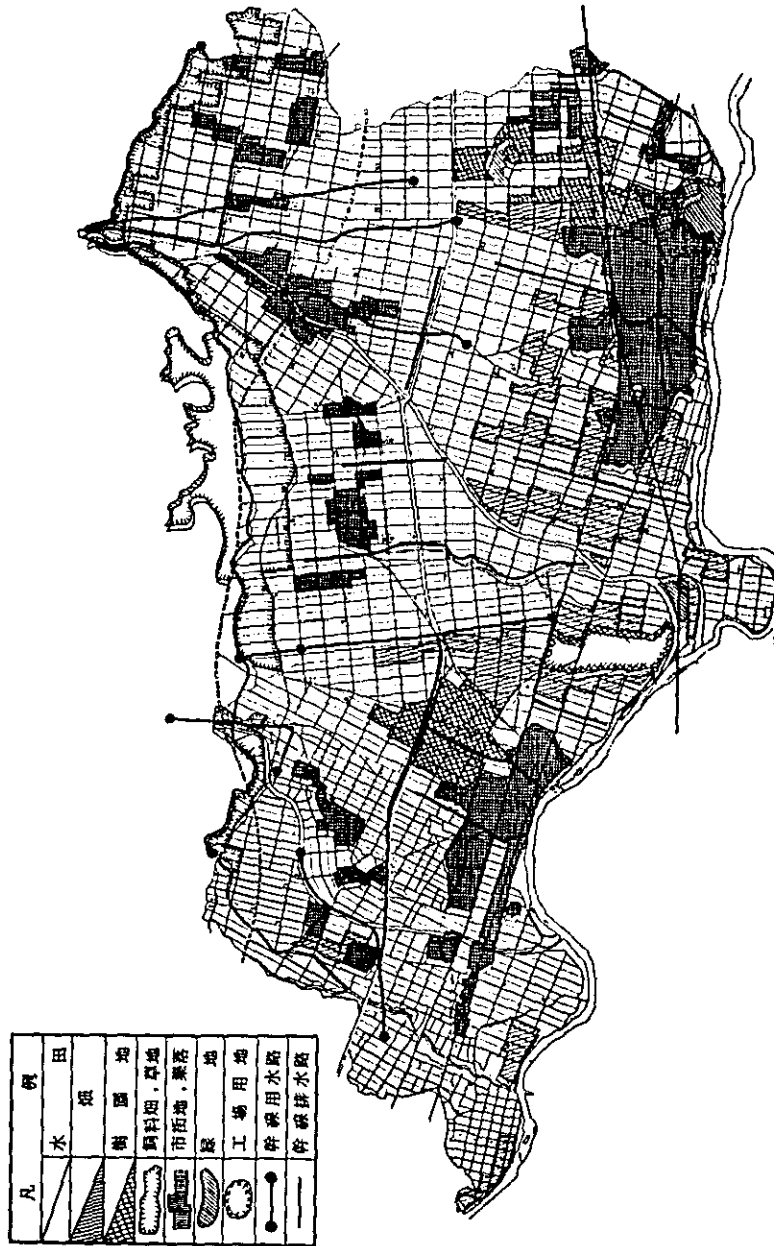
投資制約 1,200億円(hr)

第 4 地 区			第 5 地 区			計		
自己労働	雇用	小計	自己労働	雇用	小計	自己労働	雇用	小計
36.6		36.6	12.5		12.5	166.4		166.4
30.7		30.7	10.9		10.9	207.0		207.0
62.3		62.3	17.6		17.6	265.6		265.6
137.0		137.0	38.0	0.5	38.5	762.6	0.5	763.1
194.0	13.9	207.9	38.0	31.9	69.9	1,065.2	133.3	1,198.5
232.8	16.6	249.4	45.6	0.4	46.0	1,170.8	64.2	1,235.0
144.8		144.8	41.8		41.8	830.6		830.6
82.4		82.4	45.6		25.6	391.8		391.8
138.7		138.7	27.1		27.1	657.9		657.9
232.8	9.9	242.7	45.6	7.6	53.2	1,117.2	88.5	1,205.7
194.0		194.0	35.1		35.1	765.6		765.6
36.0		36.0	10.9		10.9	126.7		126.7
1,528.1	40.4	1,568.5	348.7	40.4	389.1	7,527.4	286.5	7,813.9

C-2 目標年における投資計画

作業手順	調査項目	摘要
㉑ 南スラウエシ州当局における手法の解明, 分析	生産基盤整備事業費 生産施設, 流通施設 整備事業費	i) C-(1) の計画が作成し, その実行する政策目標として決定される場合の具体的政策は生産基盤, 生産施設, 流通施設の整備について政府・民間の投資を計画的に行うようにするガイドラインを部門別にして設定する
㉒ 他手法および技術との対比	生産基盤整備規模 生産施設)整備規模 流通施設	生産基盤, 施設整備の規模について技術的推定法については現地関係機関の協力を得るものとする
㉓ 新技術の開発及び導入		
㉔ 南スラウエシ州当局との調整, 勧告		
㉕ 新技術の演習 (カウンターパートによる計画書作成)		
㉖ 技術者の養成 訓練と技術の普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	

(图-15) 土地基盤整備計画図(例)



(表-26) 営農類型別農業近代化施設費等(例)

地区 区分	営農類型	作物区分	基礎営農集団当り			地域営農集団当り			備考
			施設費 千円	戸数	1戸当り 千円	集団数	施設費総額 千円	用地面積 ha	
基 礎 営 農 集 団 施 設	稲作単一	水	28,186	8	3,521	33	939,478	15.36	1. 農 家 戸 数 総戸数=3,511戸 (中核農家数988戸)
	稲+野	稲	14,088	-	-	-	-	-	
		野	23,759	-	-	-	-	-	-
	稲+り	計	37,842	10	3,784	26	988,892	9.45	-
		稲	14,088	-	-	-	-	-	-
	り	14,543	-	-	-	-	-	-	
	稲+しいたけ	計	28,626	10	2,863	9	345,780	3.00	-
		稲	14,088	-	-	-	-	-	-
	稲+肉	しいたけ	11,611	-	-	-	-	-	-
		計	25,694	10	2,569	11	282,634	14.40	-
	稲+肉	肉	14,088	-	-	-	-	-	-
		牛	29,179	-	-	-	-	-	-
稲+肥	計	43,262	8	5,408	20	865,240	20.80	-	
	稲	14,088	-	-	-	-	-	-	
稲+肥	育	25,259	-	-	-	-	-	-	
	計	39,342	8	4,918	6	236,052	3.08	-	
稲+繁	殖	14,088	-	-	-	-	-	-	
	豚	69,519	-	-	-	-	-	-	
稲+繁	計	83,602	8	10,450	7	585,214	2.04	-	
	合	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 施 設	稲	(センター施設)	-	-	-	-	138,165	0.10	営農集団用地 に含む
	野	(カントリー)	-	-	-	-	124,635	10.34	
合 計	り	(選果施設)	-	-	-	-	181,675	10.44	
	計	-	-	-	-	-	既設施設利用	79.17	
合 計	-	-	-	-	112	-	-	-	

(表-27) 中核および地域生産団地施設(例)

種別	台		米		野		集		り		備考 (施設用地面積)ha
	数量	単価 千円	数量	単価 千円	種別	面積 千円	数量	単価 千円	種別	面積 千円	
管理センター	1		3	216,000	選果・出荷場	648,000			(既施設利用)		管理センター 0.1ha
企業管理施設		18,086			処理能力						カントリー 0.32×6=1.92ha
電算機施設		6,822			トート選果 7,500個/ha		13	7,258		94,354	機 0.2ha
通信機施設		33,880		33,084	きょうり選果 1,200本/ha	313,756		6,717		87,321	機 0.2ha
小計				20,000	小計	180,000				18,187.5	ライオンター 0.16×12=1.92ha
緑化センター	1				低温倉庫 貯蔵能力 15,000t/年						低温倉庫 0.5×12=6ha
建物	1式	10,800		102,800	大型精米工場	102,800					精米工場 0.30ha
機械設備	1式	9,877			米出荷計画 備						
小計		20,177			計	124,636				18,187.5	
計		188,165									10,441ha

C-3 目標年に到る技術普及計画

作業手順	調査項目	摘要
<p>㉑ 南スラウェシ州 当局における手法 の解明, 分析</p>	<p>技術普及計画 訓練計画 農民組織, 普及組織 機構充実計画</p>	<p>計画推進を円滑にする技術 普及計画, 訓練計画を作成 する 必要な場合は農民組織, 普 及組織機構の充実を図る計 画を作成する</p>
<p>㉒ 他手法および技 術との対比</p>		<p>技術普及計画書の作成法に ついて</p>
<p>㉓ 新技術の開発 及び導入</p>		<p>南スラウェシ技術者, 現地 専門家及び㉒の専門家と協 議する</p>
<p>㉔ 南スラウェシ州 当局との調整, 勧告</p>		<p>㉓の協議結果について南ス ラウェシ州, 県当局と調整 する</p>
<p>㉕ 新技術の演習 (カウンターパートに よる計画書作成)</p>		
<p>㉖ 技術者の養成 訓練と技術の普及</p>	<p>訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間</p>	<p>普及計画書作成法 現地セミナーの開催 日本への派遣を行う 州, 県の職員 現地の状況により決定</p>

C-4 国家目的と齎合する州計画指標

作業手順	調査項目	摘要
㉑ 南スラウェシ州 当局における手法 の解明, 分析	生産計画 投資計画	C-(1), C-(2), C-(8) により作成 される南スラウェシ州又は特定県 の計画が国家計画に即するようマ クロ経済分析を実施する
㉒ 他手法および技 術との対比	マクロ経済分析	マクロ経済分析の手法について
㉓ 新技術の開発 及び導入		南スラウェシ技術者, 現地専門家 及び㉑の専門家とにより検討し, 開発する
㉔ 南スラウェシ州 当局との調整, 勧告		南スラウェシ州当局と調整する
㉕ 新技術の演習 (カウンターパートに よる計画書作成)		南スラウェシ州における開発計画 について演習を行う
㉖ 技術者の養成 訓練と技術の普及	訓練内容 訓練方法 訓練員数 訓練期間	マクロ経済分析 現地セミナー 技術者の日本派遣 若干名 現地の状況により決定

